



平成30年度 札幌市医師会医政講演会
平成31年 3月22日

内外経済の動向

札幌市医師会理事
政策部長 荒木 啓 伸

3月22日、札幌市医師会医政講演会を札幌会館大ホールで開催しました。今回は東京大学名誉教授で、学習院大学国際社会科学部教授の伊藤元重氏を講師に迎え、「内外経済の動向」をテーマにご講演をいただきました。伊藤氏の専門分野は国際経済学で、経済財政諮問会議議員を3期6年にわたりお務めになったほか多くの要職を歴任し、また、テレビ番組のコメンテーターとしてもご活躍され、著書も数多く著されております。当日は、冬に逆戻りしたような雪の舞う悪天候にも関わらず、会員等84名にお集まりいただきました。

ご講演では、まず冒頭に日本の財政は3つの側面ととらえるべきであると述べ、「前門の虎」として現在GDPの2倍に及ぶ公的債務の問題、「当面の出血」として年間GDP比約4%近い財政赤字、そして「後門の狼」として今後の高齢化の進展と、それに伴う社会保障の増大を指摘しました。その上で、安倍政権の戦略としては、まずは当面の出血を止め、「最適なスピード」で財政赤字を縮小し、2025年までのプライマリーバランスの黒字化を達成する

ことを目標としていると説明しました。

講演の中で、公的債務の縮小のためには、大幅な経済成長が難しい中では穏やかなインフレを通じてGDPの上昇を図ることが必要になると指摘。そして、安倍内閣の推し進めるアベノミクスでは、日銀の金融緩和等で需要の拡大を喚起した結果、GDPの上昇のトレンド、有効求人倍率の上昇、失業率の低下をつくりだし、企業の利益は増大しているものの、生産性等の供給側が追いついていないために、国民の実感が伴っていないのだと説明しました。

一方で、中長期的に持続可能な経済成長率を示す指標である日本の潜在成長率は1%以下と低率にとどまり、アベノミクスで需要を喚起しているにも関わらず将来の経済はそれほど明るくないと述べ、その背景には企業の動きが鈍いこと、とりわけ日本企業が貯蓄に回している利益は年間26兆円という世界的にも突出した値になっていることを指摘しました。今後は、この貯蓄が、賃金・設備・投資の方向へのキャッシュアウトが起これば大きなインパクトになるだろうとお話されました。

全体を通じて、今後財政の課題はまだまだ多いものの、明るい兆しも見え始めており、希望を持って前へ進む勇気を与えられるご講演だったと思います。

講演後は、会場から活発な質疑がなされ、伊藤氏からは丁寧に回答をいただき、大変有意義で充実した講演会となりました。ご多忙の中、遠路お越しいただいた伊藤先生、会場にお集まりいただいた会員の皆様にあらためて感謝を申し上げます。



お知らせ

「経済構造実態調査」の創設について

◇情報広報部◇

このたび、総務省・経済産業省は既存の統計調査を統合・再編し、「経済構造実態調査」を創設しました。既存の統計調査を統合・再編した新しい統計調査で、本年が初めての実施となります。一定規模以上の全ての法人企業が対象となり、事業内容や売上などの項目を調査し、GDP統計や景気判断のための基礎資料として活用されることが期待されます。

5月下旬より、国が業務を委託した民間事業者から調査票が郵送されます。回答はインターネットまたは郵送で行います。調査票が届きましたらご協力いただきますようお願いいたします。